

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	2 学校・家庭教育支援の充実
-----	----------------

施策主管課	生涯学習課	総合計画記載頁	106ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	8 生涯にわたる学習活動を促進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。
------	-------------------------	----------------	-------------------	---------------------	---

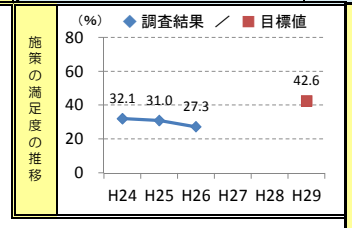
2 施策の取組状況

施策目標	学校や家庭などが連携し、地域をあげて子どもの育成に関わっています。
------	-----------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数	単年度目標値	17,016	19,862	23,324	27,200	31,888			37,438	A	指標3	施策の満足度(%)		調査結果	32.1%	31.0%		27.3%
	現状値	実績値	14,716人	16,907	23,216	23,170				目標値(H29)	42.6%			前年度からの増減		-1.1%	-3.7%			
	目標値(H29)	単年度の達成度	37,438人	99.4%	116.9%	99.3%				③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)										B
指標2	魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動数	単年度目標値	830	850	870	890	910	930	A	【参考】中核市等との水準比較	放課後子ども教室実施所数/市立小学校児童1千人		中核市平均	0.95	0.98	1.07				
	現状値	実績値	807	842	865	857						実績値	1.03	1.52	1.52					
	目標値(H29)	単年度の達成度	930	101.4%	101.8%	98.5%						中核市での本市の順位	14位/41市中	12位/41市中	13位/42市中					
		単年度目標値									中核市平均									
		実績値									実績値									
		単年度の達成度									中核市での本市の順位									

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり(主要な構成事業の8割超が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ(主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況	
---------------------	--

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 国において「放課後子ども総合プラン」が策定されたことに伴い、宮っ子ステーション事業として、放課後子ども教室推進事業と子どもの家・留守家庭児童会事業の更なる一体的または、連携した事業の実施が求められている。 国において、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」の施行により、対象学年の拡大に伴う供給体制の確保や設備及び運営に関する基準への対応など、新たな制度に適切に対応していくことが求められている。 	総合評価	83点		
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数については、平成25年度に4校、平成26年度に3校で教室を立ち上げ、地域で子どもを育む環境づくりを推進してきたことにより、指標の実績値はほぼ目標通りとなった。 魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動数については、地域コーディネーターの配置促進に取り組んできたことにより、指標の実績値はほぼ目標通りとなった。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度は前年度より減少しているが、新たに施行された「放課後子ども総合プラン」による宮っ子ステーション事業の充実や、「子ども・子育て支援新制度」による子どもの家・留守家庭事業の充実に伴い、家庭・地域の教育力向上が見込まれる。 	総合評価	概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H26事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業	○★	・魅力ある学校づくり地域協議会への支援充実	魅力ある学校づくり地域協議会	各協議会の活動支援(活力ある学校づくりへの参画、地域の教育力を生かした学校教育の充実、地域ぐるみの児童生徒の健全育成・安全確保、学校施設や地域の教育資源を活用した家庭・地域の教育力向上)	計画どおり	37,408	H18	独自性	学校・家庭・地域等が一体となって、心豊かたたくまい宮っ子を育成するため、「魅力ある学校づくり地域協議会」の活動を支援することを通して、地域の教育力を生かした「学校教育の充実」と、地域ぐるみでの子育てによる「家庭・地域の教育力向上」を図るとともに、宇都宮版コミュニティ・スクールとして「地域とともにある学校づくり」を推進する。 また、国のコミュニティ・スクール導入の動向を見据え、学校運営参画を一層促進していく。
2	家庭の教育力向上事業の推進	○★	・親学の推進	主に保護者、未来の親(中学生・高校生等)、家庭教育支援団体、企業	親学出前講座の実施、親と子どもの情報誌の発行、家庭教育サポーターの養成、市P連・企業との連携等	計画以上	3,133	H19	独自性	家庭や地域における教育力の低下が憂慮される中、家庭教育支援の柱である親学の推進は非常に重要であり、親学出前講座や親学情報誌の発行、その他家庭教育に関する啓発事業などを実施している。平成26年度については、思春期の子どもをもつ親の家庭の教育力向上を図るため、著名な専門家を講師とした大規模な講演会を開催するとともに、講座に参加困難な親に対しての親学周知を図るため、市PTA連合会等との連携強化や不特定多数の保護者が集まる場にも出向き親学講座を実施するなど、計画以上の講座を開催し、昨年度と比較し千人以上の参加者が増加した。今後も生涯学習センター等での親学講座の開催や、企業における社員研修での親学出前講座の実施を図るなど、親学を面的に広めていく。 また、親同士の交流促進や孤立している親への支援を行う家庭教育サポーターについても、地域における活動の活性化を図るための支援を行うとともに、フォローアップ研修やサポーター同士の情報交換の場を設定するなど、養成講座修了後の活動支援を行っていく。
3	子育て世代対象事業	○★	・家庭教育に関する意識啓発事業の充実	市内に住んでいる乳児～高校生とその保護者	「幼児と親の家庭教育子育て広場」、「親子チャレンジ教室」などの各種家庭教育講座等の開催	計画どおり	2,627	S24		保護者に対する学習機会や、仲間との出会いの場となっており、家庭の教育力向上に大きく貢献している。今後は、更に子育てサポート世代に対する支援も充実させることにより、さらに多くの家庭に対してきめ細かな支援ができる仕組みについても併せて検討する。
4	放課後子ども教室推進事業	○★	・宮っ子ステーション事業の推進	市民(児童及び地域住民)	放課後子ども教室の実施	計画より遅れ	80,220	H19		子どもの生きる力を育むため、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを推進し、全ての小学校区での早期実施を図っていく。今後、未実施校区に対して、それぞれの立ち上げにあたっての課題を把握し、校区ごとの実情に応じた立ち上げ支援を強化していく。
5	子どもの家・留守家庭児童会事業	○★	・宮っ子ステーション事業の推進	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	乳幼児とその保護者への交流の場、留守家庭児童への遊び場、居場所の提供	計画どおり	410,950	S41		平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行を受け、受入対象学年の6年生までの拡大や、1クラスあたりの児童数の上限の段階的な引下げなど、新たな基準に対応するとともに、利用児童の良好な生活環境を確保し、各子どもの家等が適切に運営できるよう、事業実施場所や指導員の確保など支援の充実を図る。
6	子どもの家建設・整備費	○	・宮っ子ステーション事業の推進	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	子どもの家施設の整備及び改修、修繕、設備等の新増設	計画どおり	140,293	S41		平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行を受け、見込まれる受入児童数の増加に対応するため、引き続き余裕教室の活用や一時借入を基本に取り組んでいく一方、既存施設等の活用が困難な場合においては、現子どもの家等施設の老朽・狭隘化などの状況を総合的に勘案し、緊急性が高い施設について計画的に新たな施設整備を行う。
7	地域の教育力向上事業の推進		・地域教育力向上啓発事業の充実	地域の大人	地域の大人による教育活動を促す啓発や活動支援	計画どおり	18	H18		地域の大人による地域ぐるみで子どもを育む活動を促すとともに、活動に関わる大人同士の交流の機会とすることを目的に「ラジオ体操講習会」を実施し、併せて、子どもの生活リズムの向上に資する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆放課後子ども教室推進事業については、未実施校区に対し、校区ごとの実情に応じた立ち上げ支援の強化が必要である。 ◆子どもの家・留守家庭児童会事業については、「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、事業の実施場所や指導員の確保など、供給体制を計画的に整備していくことが必要である。 ◆家庭の教育力向上事業の推進については、親学講座に参加できない親への支援を図るとともに、家庭教育サポーターの地域における活動の活性化を支援していくことが必要である。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆「放課後子ども総合プラン」や「子ども・子育て支援新制度」といった新たな制度への適切な対応を進めるとともに、家庭を取り巻く環境や地域社会の変容を踏まえ、「家庭教育の支援」、「学校教育との連携」や家庭・学校を含む地域における教育活動への支援に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業については、学校、家庭、地域等が一体となって、地域の教育力を活かした「学校教育の充実」と、「家庭・地域の教育力向上」を図るとともに、宇都宮版コミュニティ・スクールとして「地域とともにある学校づくり」を推進していく。 ◆家庭の教育力向上事業の推進については、今後も家庭教育に関する啓発事業などの実施や、講座への参加が困難な親への対応、企業等での親学出前講座の実施を図り、事業の拡大に取り組むとともに、家庭教育サポーターについても、地域における活動の活性化を図るなど、講座修了後の活動支援に取り組んでいく。 ◆子育て世代対象事業については、子育てサポート世代に対する支援も充実させることにより、さらに多くの家庭に対してきめ細かな支援ができる仕組みについても併せて検討していく。 ◆放課後子ども教室推進事業については、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを推進するため、未実施校区の立ち上げ支援を強化し、全ての小学校区での早期実施を図っていく。 ◆子どもの家・留守家庭児童会事業については、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行を受け、利用児童の良好な生活環境を確保するとともに、各子どもの家等が適切に運営できるよう、支援の充実を図っていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>